

平成27年度事業実績等について

I 中津川市の高齢者の状況

1 高齢者の人口

(1) 高齢者人口等の推移

各年4月1日現在 (単位:人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人口	83,024	82,387	81,820	81,108	80,436
65歳以上人口	22,686	23,363	23,909	24,380	24,834
75歳以上人口	12,687	12,948	12,989	13,115	13,263
高齢化率 (65歳以上)	27.3%	28.4%	29.2%	30.1%	30.9%
高齢化率 (75歳以上)	15.3%	15.7%	15.9%	16.2%	16.5%
高齢世帯数	3,304	3,474	3,687	3,833	3,933
独居	3,473	3,656	3,834	3,965	4,013

住民基本台帳による数値

(2) 高齢者人口等の地区別状況

平成28年4月1日現在 (単位:人)

地区	人口	65歳以上人口	75歳以上人口	高齢化率 (65歳以上)	(75歳以上)	高齢世帯 (世帯数)	独居
中津	東	8,342	2,400	28.8%	15.4%	379	515
	西	11,392	3,182	27.9%	15.2%	588	519
	南	7,781	2,377	30.5%	16.9%	363	464
中津計	27,515	7,959	4,324	28.9%	15.7%	1,330	1,498
苗木	6,354	1,904	966	30.0%	15.2%	271	303
坂本	13,097	3,502	1,595	26.7%	12.2%	833	451
落合	3,826	1,209	605	31.6%	15.8%	200	188
阿木	2,402	917	552	38.2%	23.0%	100	162
神坂	811	348	224	42.9%	27.6%	90	142
山口	1,787	645	360	36.1%	20.1%	40	53
坂下	4,734	1,718	955	36.3%	20.2%	270	280
川上	827	277	168	33.5%	20.3%	42	41
加子母	2,979	1,078	653	36.2%	22.0%	134	124
付知	5,920	1,988	1,153	33.6%	19.5%	220	315
福岡	6,752	2,131	1,089	31.6%	16.1%	277	314
蛭川	3,432	1,158	619	33.7%	18.0%	126	142
合計	80,436	24,834	13,263	30.9%	16.5%	3,933	4013
参考: 高齢化率 国 27.10.1 県 27.7.1 現在						国 26.7%	県 27.8%

- ・総人口は、年々減少し4月1日で全体で672人減少したが、65歳以上人口は454人、75歳以上人口は148人増加している。
- ・高齢化率は、0.8%上昇し30.9%になった。これは、第1次ベビーブーム団塊の世代が65歳に到達した影響が大きい。
- ・15地区のうち高齢化率が一番高い地区は、神坂で42.9%、2番目に高い地区は阿木の38.2%であるが、特別養護老人ホームの影響が大きいと思われる。高齢化率の一番低い地区は、坂本の26.7%である。
- ・独居世帯は48世帯、高齢世帯は100世帯増加した。

2 将来人口推計

単位：人

	実績	→ 推計	
	28年	32年	37年
	2016年	2020年	2025年
0～14歳	9,933	8,760	7,822
15～64歳	43,167	40,183	37,575
65～74歳	11,303	11,294	9,740
75歳以上	13,197	13,865	15,148
総人口	77,600	74,102	70,285
高齢化率	31.6	34.0	35.4

(資料：国立社会保障・人口問題研究所調べ)

・将来人口推計『日本の地域別将来推計人口』(平成25年3月推計)によると、2025年(平成37年)の人口は7万285人となり、今後10年で7,000人ほど減少すると予測されている。

・年齢別人口は、0～14歳が約2,000人、15～64歳が約5,000人及びに減少する一方、75歳以上が約2,000人増加するため、高齢者をささえる人口減少は顕著である。

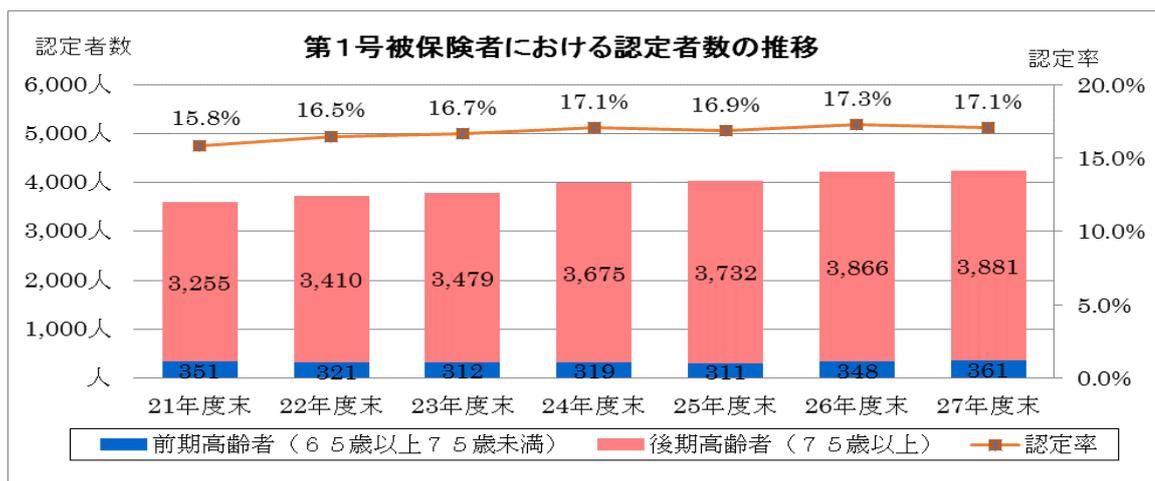
3 介護保険の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

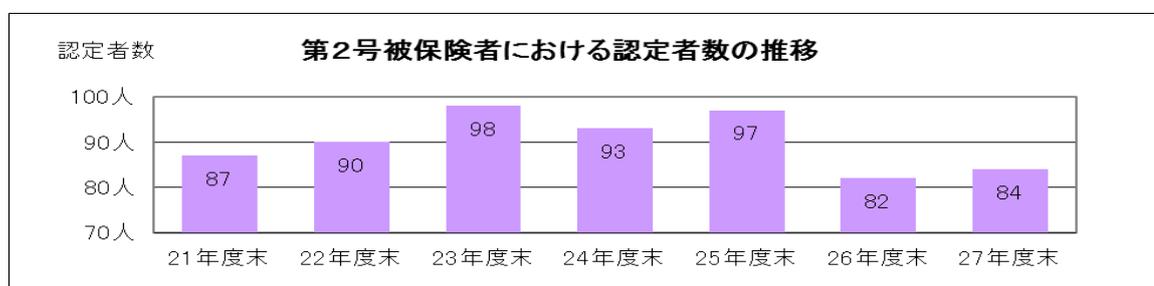
(平成28年3月末現在 単位：人)

区分	要支援	〃	要介護	〃	〃	〃	〃	計	
	1	2	1	2	3	4	5		
第1号被保険者	543	410	915	836	554	564	434	4,242	
65歳以上75歳未満	39	37	90	80	46	38	31	361	
75歳以上	490	373	825	759	508	526	403	3,881	
第2号被保険者	9	6	17	19	11	11	11	84	
計	実数	538	416	932	855	565	575	445	4,326
	構成比(%)	12.4	9.6	21.5	19.8	13.1	13.3	10.3	100.0
平成26年3月の構成比(%)	12.8	10.1	22.0	18.6	13.6	12.1	10.8	100.0	

(2) 第1号被保険者（65歳以上）における認定者数の推移



(3) 第2号被保険者（40歳以上65歳未満）における認定者数の推移



- ・介護保険認定者は年々増加し、第1号被保険者の介護認定率は平成27年度末で17.1%と昨年よりやや減少している。暫定値であるが同年度末全国17.9%・県16.2%で、県より認定者の割合は多い。
- ・介護度2と4の構成割合が昨年より増加しているが、他の介護度の割合は減少している。
- ・認定者の9割が、75歳以上である。

4 将来要介護（要支援）認定者数の推計

(単位%)

	実績	→ 推計		
	28年	29年	32年	37年
	2017年	2018年	2020年	2025年
要介護等認定率	17.1	19.1	20.6	22.1
前期高齢者要介護等認定率	3.1	3.5	3.9	3.9
後期高齢者要介護等認定率	29.3	32.2	34.1	33.7

(資料：第6期高齢者保健福祉計画介護保険事業計画 各年10月末)

- ・将来要介護（要支援者）の認定者の推計は、第6期高齢者保健福祉計画介護保険事業計画では平成37年（2025年）22.1%となり後期高齢者の認定率が33.7%まで上昇する。

5 認知症の状況

(1) 年代別人口に対する認知症の方の割合

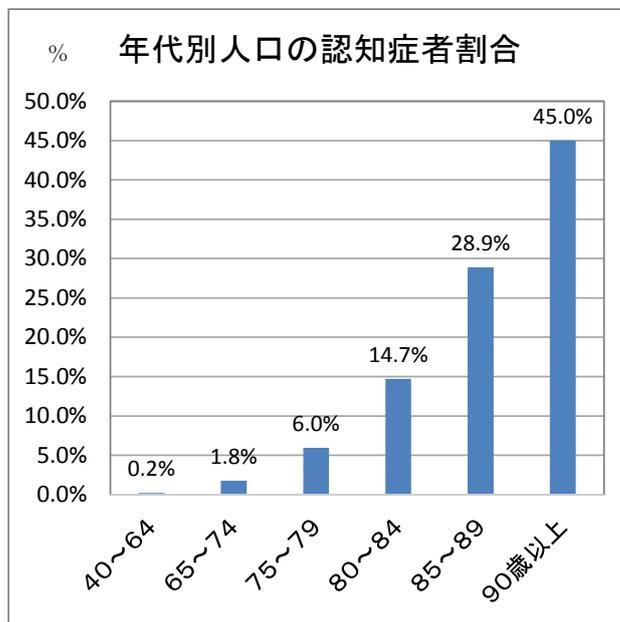
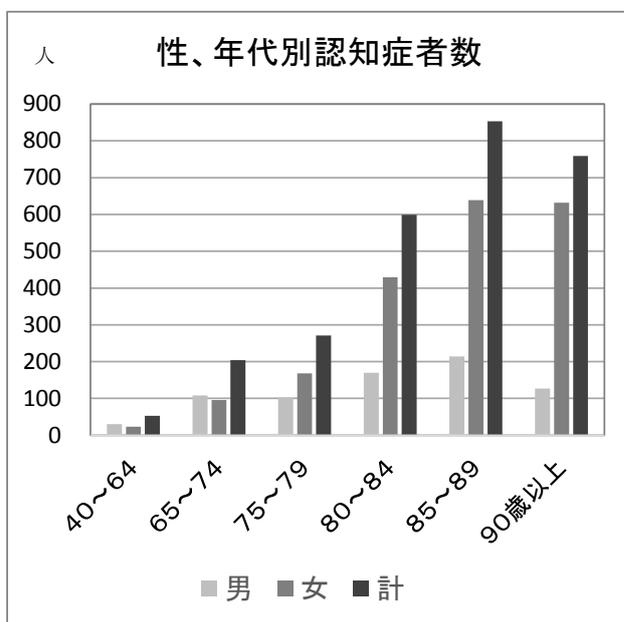
平成 28 年(人)			総人口 (人)	人口割 合 (%)	
年代	男	女			計
40～64 歳	30	23	53	25,446	0.2%
65～74 歳	108	96	204	11,571	1.8%
75 歳以上	614	1,868	2,482	13,263	18.7%
総 計	752	1,987	2,739	50,280	5.4%
再 掲 (65 歳以上)	722	1,964	2,686	24,834	10.8%

知症者数：

平成 28 年 4 月 1 日時点で要介護認定うけている方で認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上)の方を抽出している。

※日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意すれば自立できる状態。

※特別養護老人施設等の施設入居者も含む。



(2) みまもりが必要な認知症者の年次推移 (人)

年代	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 28 年認知症者に 占める割合
40～64 歳	21	27	29	26	21	31	58.5% (母数 53)
65 歳以上	1,223	1,264	1,425	1,460	1,275	1,471	54.8% (母数 2,686)
総 計	1,244	1,291	1,454	1,486	1,296	1,502	54.8% (母数 2,739)

※「見守りの必要な認知症」：上記(1)の対象者の中で、寝たきり度が自立、J 又は A など移動に関する運動機能が保たれている方。特別養護老人ホーム等の施設入所者は除く(ただし、グループホーム、老人保健施設利用者は含む)。

- ・要介護認定者における認知症の方の総数は、平成 27 年 2,670 人、平成 28 年 2,739 人である。その内みまもりが必要な認知症者の割合は、平成 27 年 48.5%、平成 28 年 54.8%である。

II 平成27年度事業の実績

1 総合相談・支援

(1) 地域包括支援センターへの相談件数

(単位：件)

	実人員	介護保険関係	福祉サービス	介護関係	福祉医療	状態把握	認知	虐待	精神	介護予防	その他	計
包括	415	44	46	68	144	45	188	152	62	232	213	1,194

(2) 在宅介護支援センター(ブランチ)への相談件数

(単位：件)

センター名	実人員	介護保険関係	福祉サービス	介護関係	福祉・医療	状態把握	認知	虐待	精神	介護予防	その他	合計 (延数)
東	218	135	60	20	22	256	40	1	2	0	80	616
西	564	222	152	53	108	630	57	0	1	0	79	1,302
みなみ	406	220	415	65	168	734	68	2	15	7	153	1,847
瀬戸の里	338	98	93	39	156	374	64	2	12	0	45	883
ひだまり苑	348	362	107	50	579	617	70	8	4	107	562	2,466
ゆうらく苑	353	81	93	29	52	428	20	0	0	0	77	780
シクラメン	141	74	21	64	16	209	28	1	2	8	39	462
山口	78	72	60	53	108	109	14	0	10	20	113	559
坂下・川上	225	47	45	9	31	499	13	0	8	19	97	768
かしも	283	73	39	46	6	408	12	0	1	5	68	658
付知	258	33	99	24	40	646	70	0	1	5	146	1,064
福岡	216	49	78	13	18	340	19	2	11	3	64	597
ひるかわ	129	12	29	16	4	306	2	1	0	3	43	416
合計	3,557	1,478	1,291	481	1,308	5,556	477	17	67	177	1,556	12,418

(3) 地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数の年次推移 (延べ件数)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域包括支援センター	347	417	766	1,194
在宅介護支援センター	9,327	9,875	10,592	12,418

- ・地域包括支援センター及び在宅介護支援センターともに相談件数が増加している。
- ・地域包括支援センターの相談増加の要因は、認知症や虐待の相談が増加したためである。
- ・在宅介護支援センターは、総合相談業務として実態把握を重視しており、5,500件の相談・訪問実績となっている。総件数として12,000件以上となった。

(4) 地域包括支援センター運営協議会開催

- ・地域包括支援センター運営協議会開催 2回

(5) 在宅介護支援センター相談協力員懇話会開催数

- ・各在宅介護支援センター 1回実施 合計13回
- ・全在宅介護支援センター相談協力員数 149名

2 虐待防止・権利擁護事業

(1) 権利擁護関係の事業実績

認知症など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた方への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応支援

①相談・講演・研修・会議実施状況

権利擁護関連相談	59件
虐待関連相談	169件
高齢者虐待防止講演会（講師 朝田 隆 医師 東京医科歯科大学特任教授 メモリークリニックお茶の水院長）	1回開催 194名参加
高齢者虐待防止研修会（講師 臼井 潤一朗 先生 のぞみの丘ホスピタル地域支援部長）	3回開催 200名参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1回
成年後見制度巡回相談の開催	12回
成年後見制度市長申立	0件

②高齢者の虐待通報件数と虐待件数の状況

ア虐待の通報件数と虐待件数

	通報件数	虐待件数
平成 25 年度	37	17
平成 26 年度	27	16
平成 27 年度	33	21

イ被虐待者の性別

	男性	女性	合計
平成 25 年度	6	11	17
平成 26 年度	2	14	16
平成 27 年度	8	12	20(実)

ウ虐待者の続柄（重複あり）

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	孫
平成 25 年度	0	1	6	3	2	1	3
平成 26 年度	2	0	6	8	0	2	1
平成 27 年度	5	2	11	1	1	0	0

エ虐待の種別（重複あり）

	身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	合計
平成 25 年度	6	7	3	0	5	21
平成 26 年度	9	4	8	0	1	22
平成 27 年度	14	4	10	0	3	31

- ・虐待の通報件数は33件あったが、その内虐待と判断したケースは21件であった。
- ・被虐待者の約半数が認知症を伴い、介護負担の増大により虐待に至るケースが多い。
- ・虐待者の内訳として子からの虐待が12名と最も多い。
- ・虐待の種別としては、身体的及び心理的なものが多かった。
- ・虐待者の背景として、精神疾患を有するものや、経済的困窮、アルコール依存など多様化しており保健、医療、福祉部門など他部署と連携して対応を行った。

（2）東濃成年後見センターについて

成年後見制度についての相談・支援機関として、NPO東濃成年後見センターに委託し、中津川市・恵那事務所（「にぎわいプラザ」4階）を開設。

○東濃成年後見センター中津川・恵那事務所の相談活動報告

- ・相談件数 270件（中津川市民からの相談は188件あった。）

対象者状況	認知症高齢者	若年認知症	知的障がい	精神障がい	その他(不明含)
	189	3	45	25	8

相談者住所	中津川	恵那	東濃(西部)	岐阜(東濃外)	県外・その他
	188	42	12	3	25

対象者との関係性	本人	親族	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	居宅介護支援事業所等
		28	118	47	12
	施設関係者	医療関係者	後見センター等	その他(不明含)	
	9	9	24	10	

○巡回相談日を増設

付知地区6回に加え、10月から中津地区の健康福祉会館で3回増設した。

3 包括的・継続的マネジメント支援業務

・資質向上支援

ケアマネジャー会議・研修（ケアマネ部会）	11回
介護予防関係者会議・研修（保健予防部会）	12回
在宅介護支援センター連絡会	12回

- ・ケアマネ部会では、利用者の自立支援や生活の質の向上のため多職種合同研修会を開催
- ・医療関係機関とケアマネジャーの連携が充実するため、市民病院や薬剤師会・訪問看護事業所と研修・連絡会議を開催した。

4 地域ケア会議

個別課題解決型		43回
地域課題解決型	在宅介護支援センター相談協力員懇話会	13回
	認知症に関するコーディネーター等会議	14回
	その他の会議	33回

- ・介護保険制度の改正で地域ケア会議が法的に位置付けられた。
- ・地域包括支援センターと在宅介護支援センターで地域ケア会議の考え方について研修した。

5 在宅医療・介護連携の推進

恵那医師会が中心となり実施した、地域在宅医療連携推進事業と連携し医療・介護連携づくりに協力して取り組みました。

- ・中津川市地域在宅医療連携推進協議会への参加 4回
- ・地域在宅医療ガイドブック(マップ)作成協力 ※作成後は市内全戸配布を行いました。
- ・在宅医療従事者研修会・交流会 2回開催

6 認知症まもりの「わ」事業

(1) 認知症高齢者を支える地域ネットワークづくり

①認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
コーディネーター会議（専門家による会議）	1
地域支援ネットワーク会議(地域ごとの関係者会議)	13

②地域ささえ合いマップづくり

- ・講師：住民流福祉総合研究所代表の木原孝久
- ・在宅介護支援センターを中心に各地区1カ所をモデルとして実施し、先生の指導でご近所で助け合うしくみを作るために話し合いを進める事業。

実施年度	実施地区数
平成 22 年度	西（桃山区）加子母（中切区 上桑原区）
平成 23 年度	東（1 2 区）坂本（新町区）神坂（2 区）
平成 24 年度	付知（若宮区）坂下（新田区）苗木（室屋区）
平成 25 年度	蛭川（田原）福岡田瀬（大萱・芝ヶ瀬）
平成 26 年度	阿木（沢外戸区）・南（中村区）
平成 27 年度	山口（第6区）

- ・H27年度は「地域支えあい講演会」を開催。民生委員、区長、老人クラブなど地域の支え合いの中核を担う立場からの参加が多くあった。

(2) 認知症地域支援推進員の設置（認知症まもりのわ事業：認知症総合支援事業）

- ・平成 27 年 9 月に認知症地域支援推進員として嘱託職員（保健師）を1名設置した。
- ・役割は医療機関や介護保険サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターの役を担い、認知症の人やその家族を支援するため地域の実情に応じた事業を実施する。

(3) 若年性認知症者の状況把握と支援

介護保険認定時特定疾病別状況

平成 27 年 4 月 1 日現在

	男性	女性	40～44 歳		45～49 歳		50～54 歳		55～59 歳		60～64 歳		計
			男性	女性									
初老期における認知症	6	5			1		1	1		2	4	2	11
脳血管疾患	15	9			1		2		4	2	8	7	24
その他の疾患 ・がん（末期）・ALS・骨粗 しょう症・変形性関節症等	2	3						1	1	1	1	1	5
計	23	17	0	0	2	0	3	2	5	5	13	10	40
	40		0		2		5		10		23		

- ・平成 27 年 4 月 1 日現在、介護保険認定者の内 64 歳以下で日常生活自立度Ⅱ以上の方は 40 名。男女比は男性 57.5%、女性 42.5%。
- ・疾病別の状況では脳血管疾患が 24 人(60%)と最も多く、脳血管性の認知症状を伴う。
- ・**初老期における認知症**が 11 人(27.5%)おり、若い年代で発症する事により本人や家族へ

の経済面、精神面の負担は大きく、早期の対応と適切な医療へのつなぎ、就労の継続や社会居場所の支援が必要となる。

(4) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

認知症について正しく理解していただく講演会や講座の開催、また認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」を養成する講座や家族の相談窓口を開催している。

① 認知症講演会 (単位：回・人)

事業名	開催回数	参加人数
各在宅介護支援センター主催認知症予防講演会	3	158
認知症講演会(全市) 高齢者虐待防止講演会と同時開催	1	194

② 認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

(単位：回・人)

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
平成 27 年度	29	599	12
平成 18 年度～ 平成 26 年度年度の合計	238	5, 118	110

- ・講師となるキャラバン・メイト数の増加が必要である。
- ・郵便局、薬局、金融窓口、企業、商店など、高齢者の生活に密着した職種の受講が増加している。

③ もの忘れ相談の開催

相談窓口を月 1 回設定し開催している。相談者の現状や相談内容を把握し適切な支援を実施する。

医師による相談日を 4 回開催した。

④ 認知症家族への支援

認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図るとともにより良い介護方法を学ぶ機会として、各在宅介護支援センターが地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を開催した。

市内各地区で延べ 2 5 回実施し、延べ 1 7 4 人の参加があった。

⑤ 認知症ケア・パス（認知症みまもりガイドの見直し）の作成 (別添パンフ)

⑥ 認知症カフェの開催

認知症の方やその家族、認知症に関心をもつ地域住民など誰もが参加できる交流の場として「認知症カフェ」を開催。認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の柱の 1 つである、認知症の家族への支援。

まちなかステーションで平成 28 年 2 月に第 1 回を開催（来場者 15 名）。

7 生活支援サービスの体制整備

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けた体制づくりをおこなう。

・生活支援コーディネーター及び協議体の設置

地域の高齢者支援のニーズ及び地域資源の状況について十分把握し、地域における以下の取組を総合的に支援・推進していく役割として設置する。

平成 28 年度以降の設置に向けた研究、準備期間として設置検討会議を 3 回開催した。

- ・地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起
- ・地域組織等多様な主体への働きかけ
- ・関係者のネットワーク化
- ・目指す地域の姿、方針の共有
- ・生活支援の担い手の養成やサービスの開発
- ・ニーズとサービスのマッチング

【設置の展開】

区 分	内 容
・第 1 層（広域開発型）	市全域への生活支援サービスの開発・普及や基盤整備を推進する役割
・第 2 層（圏域調整型）	中学校区等において生活支援サービス提供団体間の連携協働を促進する役割
・第 3 層（サービス提供型）	生活支援サービスの提供組織において利用者へのサービスの提供を行う役割

8 介護予防事業

（1）一般介護予防事業

①通所型・訪問型介護予防事業

虚弱・閉じこもりなどの高齢者に対して、「運動器の機能向上」「栄養改善」「口腔機能の向上」などの介護予防事業を実施する。教室参加等通所による事業（通所型）と、訪問して指導する事業（訪問型）を実施。

○運動機能向上等（運動を中心とし、口腔・栄養も開催）教室

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 25 年度	139	52	596
平成 26 年度	164	102	1,120
平成 27 年度	96	119	1,013

○脳トレいきいき教室

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 25 年度	47	9	178
平成 26 年度	46	20	407
平成 27 年度	53	18	347

○訪問型介護予防事業(口腔機能向上・栄養改善)

事業名	実施回数	実人員	延べ人員
平成 25 年度	14	6	14
平成 26 年度	16	6	16
平成 27 年度	3	3	5

(2) 介護予防普及啓発事業

○集中型一次予防事業(あんきなくらぶ)(13ヶ所)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 25 年度(28 教室)	1,327	356	11,916
平成 26 年度(29 教室)	1,332	363	12,369
平成 27 年度(30 教室)	1,381	381	12,599

- ・集中型一次予防事業(あんきなくらぶ)は、介護保険認定を申請していない高齢者を対象に概ね週1回開催し定期的に参加していただく事業。
- ・平成27年度は、開催ヶ所が1ヶ所増えて14地区30ヶ所となった。

○在宅介護支援センター介護予防教室(在支全13ヶ所実施)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 25 年度	371	911	4,109
平成 26 年度	384	935	4,738
平成 27 年度	412	1,190	5,362

○各地区でのリハビリ教室、水中運動教室、体操教室等

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
平成 25 年度	268	696	3,071
平成 26 年度	215	895	2,694
平成 27 年度	105	660	2,132

- ・既存の運動教室を自主化に移行しているため、一次予防教室の開催回数としては減少している。

(3) 地域介護予防活動支援事業

介護予防に関するボランティア等の人材育成や地域組織活動の育成・支援を行うことを目的として研修会を実施している。

① 介護予防サポーター等ボランティアの育成研修 (単位：回・人)

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
介護予防サポーター養成講座	5	26	124
介護予防サポーターフォローアップ研修	4	60	125
介護予防担当者フォローアップ研修(五感健康法推進員)	5	10	32
介護予防従事者研修会	4	60	122

②地域での活動状況

ボランティア名	実人数	活 動 内 容
介護予防サポーター	53	あんきなくらぶ、ふれあいサロン等でボランティア
脳トレサポーター	7	脳トレいきいき教室で参加者のサポーター
五感健康法推進員	20	各地区ふれあいサロン、あんきなくらぶ、グループホーム等で出前講座を開催

9 介護予防ケアマネジメント

(1) 予防給付(要支援1, 2)ケアプラン作成状況

	ケアプラン作成件数			対象者実人数(年度中)		
	合計	包括 取扱数	委託 件数	年度	対象者	内新規 対象者
平成26年3月末	614	421	193	25年度	862	315
平成27年3月末	666	374	292	26年度	925	311
平成28年3月末	678	368	310	27年度	967	301

- ・平成27年度予防給付ケアプラン作成者の実件数967人あり、年々増加傾向にある。
- ・平成28年3月末時点で要支援1・2の認定者は、介護保険室の情報で954名あり、同月末のケアプラン作成者は678人であった。約270人は介護保険サービスの未利用者となる。